



平成17年6月期 個別財務諸表の概要

平成17年8月23日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

コード番号 1766

(URL http://www.token.co.jp/)

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 左右田 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理本部長 氏名 石川 巖 TEL (052) 232-8000

決算取締役会開催日 平成17年8月23日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成17年9月29日 定時株主総会開催日 平成17年9月28日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株) ・ 無

1. 17年6月期の業績 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	102,061	26.8	6,462	43.6	6,690	45.8
16年6月期	80,469	25.3	4,500	44.6	4,587	42.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年6月期	3,649	47.7	265	10	-	21.8	11.7	6.6
16年6月期	2,471	75.5	378	09	-	19.7	10.1	5.7

(注) 期中平均株式数 17年6月期 13,470,546株 16年6月期 6,367,080株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
17年6月期	55	00	15	00	40	00	740	20.7	4.0
16年6月期	60	00	20	00	40	00	396	15.9	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月期	61,864	18,320	29.6	1,354	18
16年6月期	52,353	15,188	29.0	2,245	50

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 13,470,516株 16年6月期 6,735,340株

期末自己株式数 17年6月期 1,484株 16年6月期 660株

2. 18年4月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	27,965百万円	485百万円	170百万円	- 円 - 銭	55円00銭
通期 (平成17年7月1日から 平成18年4月30日まで)	92,956百万円	4,631百万円	2,554百万円		55円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円77銭

平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算となる予定です。

上記の業績予想は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご通知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の4頁及び7頁をご参照下さい。

3. 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年6月30日現在)		増減 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金	2	24,437		19,422		5,014
2. 完成工事未収入金		2,942		4,146		1,203
3. 有価証券		1,066		10		1,056
4. 未成工事支出金		1,824		2,174		350
5. 材料貯蔵品		169		150		18
6. 前払費用		82		64		18
7. 繰延税金資産		1,465		1,173		291
8. 短期貸付金	3	-		863		863
9. その他 貸倒引当金		600 27		543 37		57 9
流動資産合計		32,560	52.6	28,512	54.5	4,048
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	6,018		2,549		3,469
2. 構築物	1	1,038		752		286
3. 機械装置	1	149		-		149
4. 車両運搬具	1	31		44		13
5. 器具備品	1	1,067		605		461
6. 土地		4,637		4,637		-
7. コース勘定		1,458		1,388		70
8. 建設仮勘定		359		3,221		2,861
有形固定資産合計		14,760	23.9	13,197	25.2	1,562
(2)無形固定資産						
1. 借地権		88		88		-
2. ソフトウェア		887		999		112
3. 電話加入権		102		100		2
4. その他		190		56		134
無形固定資産合計		1,270	2.0	1,245	2.4	24
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,544		4,812		1,268
2. 関係会社株式		1,459		759		699
3. 出資金		0		20		20
4. 関係会社出資金		199		-		199
5. 長期貸付金		90		65		25
6. 従業員に対する長期貸付金		7		7		0
7. 関係会社長期貸付金		5,930		1,538		4,391
8. 破産債権更生債権等		101		133		32
9. 長期前払費用		153		115		38
10. 繰延税金資産		559		570		10
11. 差入保証金		878		776		101
12. その他 貸倒引当金		458 110		702 105		244 5
投資その他の資産合計		13,273	21.5	9,397	17.9	3,875
固定資産合計		29,303	47.4	23,841	45.5	5,462
資産合計		61,864	100.0	52,353	100.0	9,510

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年6月30日現在)		増減 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		6,401		5,435		966
2. 工事未払金	3	11,368		8,868		2,500
3. 未払金		3,057		2,815		241
4. 未払費用		262		218		44
5. 未払消費税等		344		367		22
6. 未払法人税等		3,254		2,145		1,109
7. 未成工事受入金		3,477		3,919		441
8. 預り金		2,408		2,294		113
9. 前受収益		30		25		5
10. 賞与引当金		1,086		764		322
11. 完成工事補償引当金		93		73		20
12. 空室等保証引当金		970		898		72
13. 返済金保証引当金		83		53		30
流動負債合計		32,840	53.1	27,878	53.3	4,962
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		409		314		94
2. 退職給付引当金		633		536		97
3. 預り保証金		9,660		8,436		1,224
固定負債合計		10,703	17.3	9,287	17.7	1,416
負債合計		43,544	70.4	37,165	71.0	6,379
(資本の部)						
資本金	4	3,900	6.3	3,900	7.4	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		916	1.5	916	1.8	-
資本剰余金合計		916		916		-
利益剰余金						
1. 利益準備金		162		162		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		37		47		10
(2) 別途積立金		9,000		7,000		2,000
3. 当期末処分利益		4,116		2,991		1,124
利益剰余金合計		13,315	21.5	10,201	19.5	3,114
その他有価証券評価差額金	7	190	0.3	172	0.3	18
自己株式	5	2	0.0	1	0.0	0
資本合計		18,320	29.6	15,188	29.0	3,131
負債資本合計		61,864	100.0	52,353	100.0	9,510

4. 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)		増減 (は減少)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		102,061	100.0	80,469	100.0	21,591
1. 完成工事高		92,526		72,552		19,974
2. 仲介・管理事業等売上高		9,534		7,917		1,617
売上原価		70,360	68.9	55,558	69.0	14,802
1. 完成工事原価		62,841		49,309		13,532
2. 仲介・管理事業等売上原価		7,519		6,248		1,270
売上総利益		31,700	31.1	24,911	31.0	6,789
1. 完成工事総利益		29,685		23,242		6,442
2. 仲介・管理事業等総利益		2,015		1,668		346
販売費及び一般管理費	1	25,238	24.8	20,410	25.4	4,827
営業利益		6,462	6.3	4,500	5.6	1,961
営業外収益		286	0.3	154	0.2	131
1. 受取利息	4	54		35		19
2. 有価証券利息		30		4		26
3. 受取配当金	4	23		22		1
4. 仕入割引	4	6		19		12
5. 保険代理店収入		49		-		49
6. 投資有価証券償還益		29		-		29
7. 業務受託料収入	4	-		15		15
8. その他	4	92		58		33
営業外費用		57	0.0	67	0.1	9
1. 有価証券売却損		6		7		1
2. 新株発行費		-		28		28
3. リース解約損		11		8		3
4. クレーム損害金		20		13		7
5. 事務所退去精算金		6		0		6
6. その他		13		9		3
経常利益		6,690	6.6	4,587	5.7	2,103
特別利益		60	0.1	-	-	60
1. 投資有価証券売却益		31		-		31
2. 株式清算益		29		-		29
特別損失		166	0.2	113	0.1	53
1. 固定資産売却損	2	-		25		25
2. 固定資産除却損	3	145		77		67
3. その他		21		9		11
税引前当期純利益		6,584	6.5	4,474	5.6	2,110
法人税、住民税及び事業税		3,228	3.2	2,167	2.7	1,060
法人税等調整額		293	0.3	165	0.2	128
当期純利益		3,649	3.6	2,471	3.1	1,178
前期繰越利益		668		646		21
中間配当額		202		126		75
当期末処分利益		4,116		2,991		1,124

5 . 比較利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 株主總會承認年月日 平成17年 9月28日 (予定)		前事業年度 株主總會承認年月日 平成16年 9月29日		増 減 (は減少)	
	金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,116		2,991		1,124
任 意 積 立 金 取 崩 額						
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10	10	10	10	0	0
利 益 処 分 額						
1. 株 主 配 当 金	538		269		269	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	78 (1)		64 (1)		14 (0)	
3. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	2,000	2,617	2,000	2,333	-	283
次 期 繰 越 利 益		1,509		668		840

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>未成工事支出金.....個別法による原価法 材料貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に係る資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 17～38年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 長期前払費用 均等償却</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する将来の見積補償額を計上しております。 空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。 返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上かつ工事進捗率10%以上の工事については工事進行基準により計上しております。 完成工事高のうち工事進行基準による計上は、次のとおりであります。 完成工事高 4,613百万円 完成工事原価 3,126百万円</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

当事業年度中の発行済株式数の増減

発行年月	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成16年8月20日	株式分割	6,736,000株	- 円	- 円

表示方法の変更

（貸借対照表）

前期において区別掲記していましたが「短期貸付金」（当期末残高19百万円）は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書）

1. 前期において区分掲記していましたが「業務受託料収入」（当期末残高15百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 「保険代理店収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。
なお、前期は営業外収益の「その他」に9百万円含まれております。
3. 「事業所退去清算金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。
なお、前期は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。
4. 前期において区分掲記していましたが「固定資産売却損」（当期末残高9百万円）は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年6月30日現在)	
1	有形固定資産減価償却累計額 3,138百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 2,578百万円
2	担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入れを実行した金融機関に差入れております。	2	担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入れを実行した金融機関に差入れております。
3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 工事未払金 3,242百万円	3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金 846百万円 工事未払金 2,398百万円
4	会社が発行する株式の総数 普通株式53,888千株 発行済株式の総数 普通株式13,472千株	4	会社が発行する株式の総数 普通株式19,520千株 発行済株式の総数 普通株式 6,736千株
5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,484株であります。	5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式660株であります。
6	保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社 東建リーバ(株) 26百万円 施主 青木 英明 87百万円 高木 正平 65 高尾 美恵子 61 その他 4名 92 計 306	6	保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社 東建リーバ(株) 35百万円 施主 青木 英明 98百万円 高木 正平 67 高尾 美恵子 63 その他 4名 95 計 324
7	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により 増加した純資産額 190百万円	7	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により 増加した純資産額 172百万円

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成16年 7月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 7月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月 30日 〕																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,076百万円</td></tr> <tr><td>返済金保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">12,893</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>営業外収益(その他)</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,076百万円	返済金保証引当金繰入額	83	給料・賞与	12,893	賞与引当金繰入額	762	役員退職慰労引当金繰入額	94	福利厚生費	1,647	賃借料	1,650	貸倒引当金繰入額	39	減価償却費	952	建物	89百万円	構築物	27	器具備品	18	長期前払費用	4	差入保証金	4	計	145	受取利息	48百万円	受取配当金	20	仕入割引	6	営業外収益(その他)	17	計	92	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>返済金保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">10,735</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>営業外収益(その他)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,150百万円	返済金保証引当金繰入額	53	給料・賞与	10,735	賞与引当金繰入額	529	役員退職慰労引当金繰入額	19	福利厚生費	1,324	賃借料	1,340	貸倒引当金繰入額	0	減価償却費	555	土地	10百万円	器具備品	15	計	25	建物	48百万円	構築物	11	車輛運搬具	0	器具備品	6	コース勘定	2	長期前払費用	8	計	77	受取利息	28百万円	受取配当金	20	仕入割引	19	業務受託料収入	15	営業外収益(その他)	2	計	86
広告宣伝費	2,076百万円																																																																																										
返済金保証引当金繰入額	83																																																																																										
給料・賞与	12,893																																																																																										
賞与引当金繰入額	762																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																																																										
福利厚生費	1,647																																																																																										
賃借料	1,650																																																																																										
貸倒引当金繰入額	39																																																																																										
減価償却費	952																																																																																										
建物	89百万円																																																																																										
構築物	27																																																																																										
器具備品	18																																																																																										
長期前払費用	4																																																																																										
差入保証金	4																																																																																										
計	145																																																																																										
受取利息	48百万円																																																																																										
受取配当金	20																																																																																										
仕入割引	6																																																																																										
営業外収益(その他)	17																																																																																										
計	92																																																																																										
広告宣伝費	2,150百万円																																																																																										
返済金保証引当金繰入額	53																																																																																										
給料・賞与	10,735																																																																																										
賞与引当金繰入額	529																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																																										
福利厚生費	1,324																																																																																										
賃借料	1,340																																																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																																																										
減価償却費	555																																																																																										
土地	10百万円																																																																																										
器具備品	15																																																																																										
計	25																																																																																										
建物	48百万円																																																																																										
構築物	11																																																																																										
車輛運搬具	0																																																																																										
器具備品	6																																																																																										
コース勘定	2																																																																																										
長期前払費用	8																																																																																										
計	77																																																																																										
受取利息	28百万円																																																																																										
受取配当金	20																																																																																										
仕入割引	19																																																																																										
業務受託料収入	15																																																																																										
営業外収益(その他)	2																																																																																										
計	86																																																																																										

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)及び前事業年度(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年6月30日現在)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>空室等保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,179</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>153</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,025</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認額	432	空室等保証引当金繰入否認額	385	未払事業税否認額	246	退職給付引当金超過額	245	その他	869	繰延税金資産合計	<u>2,179</u>	繰延税金負債		その他	153	繰延税金負債合計	<u>153</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,025</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>空室等保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,896</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>152</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,744</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		空室等保証引当金繰入否認額	357	賞与引当金否認額	304	有価証券評価損否認額	236	退職給付引当金超過額	200	未払事業税否認額	171	その他	627	繰延税金資産合計	<u>1,896</u>	繰延税金負債		その他	152	繰延税金負債合計	<u>152</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,744</u>
繰延税金資産																																															
賞与引当金否認額	432																																														
空室等保証引当金繰入否認額	385																																														
未払事業税否認額	246																																														
退職給付引当金超過額	245																																														
その他	869																																														
繰延税金資産合計	<u>2,179</u>																																														
繰延税金負債																																															
その他	153																																														
繰延税金負債合計	<u>153</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>2,025</u>																																														
繰延税金資産																																															
空室等保証引当金繰入否認額	357																																														
賞与引当金否認額	304																																														
有価証券評価損否認額	236																																														
退職給付引当金超過額	200																																														
未払事業税否認額	171																																														
その他	627																																														
繰延税金資産合計	<u>1,896</u>																																														
繰延税金負債																																															
その他	152																																														
繰延税金負債合計	<u>152</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,744</u>																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.77</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.35</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.44</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.57</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.77	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	寄付金の損金不算入額	1.44	住民税均等割	1.22	その他	0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.57</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.65</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.23</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.56</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.76</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.65	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23	住民税均等割	1.44	その他	0.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.76</u>																				
法定実効税率	39.77																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35																																														
寄付金の損金不算入額	1.44																																														
住民税均等割	1.22																																														
その他	0.79																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.57</u>																																														
法定実効税率	41.65																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23																																														
住民税均等割	1.44																																														
その他	0.56																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.76</u>																																														

(1 株当たり情報)

当 事 業 年 度 〔 自 平成16年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月 30 日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月 30 日 〕	
1 株当たり純資産額	1,354.18円	1 株当たり純資産額	2,245.50円
1 株当たり当期純利益	265.10円	1 株当たり当期純利益	378.09円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 : 百万円未満切捨)

	当 事 業 年 度 〔 自 平成16年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月 30 日 〕
当期純利益	3,649	2,471
普通株主に帰属しない金額	78	64
(うち利益処分による役員賞与金)	(78)	(64)
普通株式に係る当期純利益	3,571	2,407
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,546	6,367,080

3. 平成16年 2 月 16 日の提出会社の取締役会において、平成16年 8 月 20 日をもって下記のとおり当社普通株式 1 株を 2 株に分割を行うことを決議致しました。

株式分割基準日 平成16年 6 月 30 日

効力発生日 平成16年 8 月 20 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、下記のとおりであります。

	当 事 業 年 度 〔 自 平成16年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月 30 日 〕
1 株当たり純資産額	1,354円18銭	1,122円75銭
1 株当たり当期純利益	265円10銭	189円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-

	当 事 業 年 度 〔 自 平成16年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月 30 日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月 30 日 〕	
	中間	期末	中間	期末
1 株当たり配当金	15円00銭	40円00銭	10円00銭	20円00銭

6. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。